

なぜ第一列島線での戦争に反対するのか

傅大為（国立陽明交通大学名誉教授）

以下は台湾の反戦学者グループがこのほど出版した論文集『誰の列島線か？なぜ反戦か？』（2026 年）の編者による序文の全訳です。（小見出しの一部は編集部）

いわゆる第一列島線とは一体何を意味するのか？ 米国は第二次世界大戦後、東アジアの社会主義国（ソ連／ロシア、北朝鮮、中国）が「米国の」太平洋への進入しないように長期的な封鎖と囲い込みを図ろうという努力を決して緩めていない。この列島線は、1951 年にジョン・F・ダレス米国務長官が「アイランド戦略」を策定した際に描かれたものである。日本の北海道からフィリピンまで伸びるこの列島線は、日本列島、韓国、台湾、そしてフィリピンを包含している。実はこれは、米国の勢力をやや不自然に描いた戦略的封じ込め線である。もし宇宙人が宇宙から東アジアの海を見下ろしたら、このような島嶼列は存在しないだろう。見えるのは、カムチャツカ半島、サハリン、千島列島、朝鮮半島、日本列島、琉球諸島、台湾、フィリピン諸島、ボルネオ島、インドネシア諸島など、大小さまざまな島々や群島だけである。

米軍勢力による封じ込め線

したがって、いわゆる第一列島線は、第二次世界大戦後、米国の軍勢力によって西太平洋に文字通り強引に引かれた封じ込め線なのである。その島々には、米国と列島諸国との間で締結された数多くの相互防衛条約が点在し、100 を超える米軍基地、南北をパトロールする米海軍・空軍の核攻撃部隊、人工衛星、そして多種多様な米国のプロパガンダ、教育、文化、情報機関が点在している。軍勢力と政治力によって築かれたこの島々の鎖は、地政学的に東アジアの社会主義国を東アジア大陸にしっかりと縛り付け、これらの国が海に出てこの島々の封鎖を突破することを困難にしている。

もちろん、この力の現実、宇宙人が目にする物理的な島々の集まりよりもはるかに強大である。私たち反戦運動の友人は、この米国の覇権の鎖に反対し、そこからの離脱を要求するが、その存在を否定したり、その力を過小評価したりすることはできない。国民党の主席でさえ、米国を訪問した際、中国と米国の間で中立的なバランスを保とうとしているが、この第一列島線については、いわゆる「平和と繁栄の鎖」へと転換するという妥協案を提示するにとどまった。そこで、第一列島線で戦争に反対するという問題に立ち返る。米国の覇権という怪物の腹の中で反戦活動を行っている我々にとって、なぜ、そしてどのように第一列島線で戦争に反対すべきなのか、という問いと説明が必要となる。

この列島線は現在、米国に忠誠や友好を誓う韓国、日本、台湾、フィリピンの政権を結びつけ、琉球諸島をこの列島線にしっかりと組み込むことで、包囲と封鎖の局面を維持しようとしている。まさにこの米国の覇権主義的な封じ込め政策こそが、冷戦終結以来、第一列島線を東アジアにおける軍事的緊張、米国の軍事的覇権の東アジアへの拡大、そして米国の軍事介入の脅威の影として存在してきたのである。東アジアが真の平和を享受できない根本的な理由の一つはまさにこれである。

数世代の積み重ねの成果

別の角度から状況を考えてみよう。仮に西半球に、カリブ海から中南米を経て北米をつなぐ社会主義的な軍事基地と艦隊の連鎖が存在したとしよう。米国はとくにそれに対してあらゆる軍事攻撃を仕掛けていたのではないだろうか。1823年のモンロー主義から今日の「ドンロー主義」に至るまで、米国は200年にわたり、そのような事態の発生を決して許さないと明確に示してきた。東アジアに話を戻せば、第一列島線ができて以来、東アジアの列島線での米国批判や反戦の声はずっと絶えることはなかった。例えば、韓国や日本における様々な抗議活動、特に1960年代以降、日本の市民社会の日米安全保障条約に対する抗議や平和憲法を守るための努力、琉球の人々の米軍基地による迫害に対する長年の抗議活動などは、数世代にわたって積み重ねられ、今日まで続いている。過去20～30年の間に、台湾の反戦運動と議論も盛んになってきており、特に2023年

の台湾反戦声明以降、いろいろな展開がある。本書『誰の列島線か？なぜ反戦か？』は、近年の台湾の反戦の友人たちが深く耕してきた一つの方向性、生み出してきた一つの重要な成果と言える。あらゆる分野の友人たちの注目に値するものであり、また各界の批判者からもっとよい意見があれば教示を期待している。

列島線で反戦中の沖縄と日本

まずは、列島線を中心—沖縄から始めよう。近年、台湾の「緑陣営」（訳注：親米政権である与党民進党を支持する陣営）の人物たちが、一部の日本人の友人たちと共に、「帝国の隙間」という論を展開し、独特かつ歪んだ形で台湾と沖縄を結びつけようと企んでいる。その論によれば、「台湾は『中国の脅威』に直面している一方、沖縄は米日両国の軍事政策による圧力にさらされている。両地域は異なる地政学的構造に囚われており、「近くて遠い存在」であり、「他者として分断され孤立している」ため、「悲しい間接的対立が生じている」とのことだ。本書の最初の論文で、張鈞凱（Chang Chun-kai）は、台湾と沖縄が共同で直面する平和への脅威は、実は台湾海峡の対岸（訳注：中国本土）ではなく、太平洋の反対側にあると明らかにしている。このように見れば、同じ列島線を構成する二つの島である沖縄と台湾は、分断された二つの他者ではない。むしろ、共通の敵に対して団結し、太平洋の向こう側の帝国主義に共同で抵抗することができる。ただ沖縄は、長く米国に屈服してきた台湾よりもはるかに早くこの現実を目覚めたのである。

次に、列島線のもう一つの環である日本に目を向けよう。安倍晋三から高市早苗までの「台湾有事」論は、近年、東アジアで、喝采から抗議・憤慨に至るまで、大きな反響を呼んでいる。しかし、1950年代・60年以来の日本の強力な反戦の伝統と「平和憲法」を守ろうとする決意を決して見過ごすことはできない。高市首相は、今や「台湾有事」を公式化し、軍拡、改憲、ファシズム化を誓い、中国との対立を避けもせず、狂人トランプの東アジアにおける「第一列島線」の小覇権国となろうとしている。このプロセスは実はトランプの示唆と承認のもとで進められてきた。しかしそれは日本国内で広範な抗議をも引き起こし、2026年4月には数万人の日本国民が国会前でデモを行った。筆者は、これは戦後日

本において米国の覇権の圧力の下で生み出された、時に顕在化し、時に潜在化する二つの対立する力だと指摘する。

「米国要因」の分析と対抗

本書の主な問題意識の一つは第一列島線に端を発するが、この問題の触れるところはかなり広範囲に及ぶ。それは、第一列島線という地政学的概念と関係のある帝国主義的権力の働き、特に西半球におけるアメリカ帝国に関わるものである。かつて、台湾の緑陣営の知識人たちは東アジアについて論じる際、決まって「中国要因」による権力の浸透を強調した。しかし、私たち反戦の友人の視点からすると、もっと注目すべきなのは、第一列島線の軍事的権力を動かす原動力、すなわち「米国要因」である。第二次世界大戦終結時にはすでに太平洋全域を支配するに至っていたこの北米の政権は、米州において長期にわたって横暴をふるってきたが、それは今さらに激しくなっている。トランプ大統領による米国内の様々な形態の専制政治、特に移民税関捜査局（ICE）のファシズム的な動き、そして中南米に押し付けられたさらに横暴な「ドンロー主義」。キューバに対して封鎖と制裁を 65 年近く続けているだけでなく、米国は昨年から行動をさらにエスカレートさせ、公海上で多数のベネズエラ漁船に公然と発砲し、さらには国際法を露骨に侵害してベネズエラを攻撃、石油を略奪し、大統領夫妻を直接拉致して米国に連れ去った。東アジアの台湾に目をもどすと、米国要因は台湾で威力を発揮している。それは、戦後 80 年以上にわたって蓄積され沈殿し、台湾人一人ひとりの幼少期から老年期に至るまでさまざまな活動の中に浸透している。米国要因の権力が台湾社会に浸透するラインは、ずっと私たち反戦陣営にとっての重要な焦点であり続けている。

この米国要因について、本書は世界各地におけるその横暴ぶり（最近のイランに対する米国とイスラエルの侵略を含む）を描写し記録しているほか、その米国要因に対する様々な形の「対抗手段」を整理し論じている。例えば鍾秀梅（Chung Hsiu-mei）は、自由市場経済の変革の手段として 1980 年代にミルトン・フリードマンが提起した「ショック療法」に対するナオミ・クラインの批判を取り上げている。クラインはこれを「惨事便乗型資本主義（ディザスター・キャピタリズム）」と呼び、「ショックへの抵抗（ショック・レジスタンス）」を積極的に提

唱し、世界各地の抵抗運動との共鳴を作り出した。

例えば、カナダの活動家たちが生み出した「リープ・マニフェスト (The Leap Manifesto)」(2015 年) は広範な共鳴を生んだ。また、ミネソタ州の住民が ICE の暴行に対して展開した「グラムシ的陣地戦」などもある。南米のベネズエラにも目を向けてみよう。米国に包囲されたベネズエラは、さまざまな暴力や国際メディアによる偽情報と圧力に直面しながらも、いかにして新たなベネズエラを築き、民主主義的な選挙制度を維持しようと奮闘してきたか。台湾を代表するベネズエラ研究者の一人である馮建三教授には、特に感謝したい。彼は、この新興社会主義国家の長年にわたる素晴らしい努力と闘いを、並外れた注意深さで記録し論評してきた。

また、盧倩儀 (Chien-Yi Lu) は、歴史的視点による長期的な考察で、欧米帝国による第二次世界大戦前後の時代の植民地イデオロギーの構築から最近の米国とイスラエルによるイラン攻撃に至るまでをたどっており、その文章で明らかにされる情報には驚かされる。それらは帝国から台湾へと広がる巨大なイデオロギーとプロパガンダの網を暴き出し、それがどのように台湾の人々の間に深刻な「防衛誘発性精神病」を生み出したかを示している。私たちは知らず知らずのうちに、偽りの危険な閉鎖的な世界の中に生きている。しかし、私たちの反戦の分析、論述と行動を通して、まだこの殻を破り、さらには「壁を乗り越えて」脱出できるかもしれない。

台湾社会内部に対する新しい批判

米国要因を分析しそれに対抗していけば、私たちは、台湾社会という広大な海へと深く入って、今日の台湾の人々の特定の心理的特性や集団的特徴を探求し始めることができる。また、若い世代が社会に足を踏み入れるにあたり、米国要因が浸透した時代において、異なる反戦の道をどのように模索しようとしているのかについても考察することができる。そして最後には、ジェンダー意識の高いレベルで、台湾の「戦時下の主体性」という落とし穴を検証し、東欧のフェミニスト運動の言説と経験を参考にしながら、一部の台湾フェミニストの「反戦」の名の下の誤った道筋を明らかにする。

あるタイ人が、ナショナリズム的アイデンティティを反省し、「他者の死によってもたらされる歓喜が、まさに人々を狂気に駆り立てるナショナリズムの最も暗い側面だ」と述べた。郭力昕（Kuo Li-hsin）は「憎しみと平和」という、相反することばを繰り返し考察する。そして、台湾特有の、言葉では言い表せないある種の集団的性格——運に賭ける傾向と、歴史的に形成された劣等感、自己憐憫、自己卑下といった感情——を鮮やかに描き出し、最後に、世界でも類を見ない、米国にひざまずくという台湾の伝統を強調する。

郭力昕が特に台湾の敬老文化を批判し、若い世代にはどのような可能性があるのかを問いかける一方で、郭耀中（Kuo Yao-chun）は台湾の若い世代における反戦運動に特に重点を置き強調して描写している。これは我々が注目すべき点だ。郭耀中は、より現実的で容赦のない視点から今日の台湾の依然として弱い反戦運動を分析し注意を喚起する。彼は、パレスチナを支持しイスラエルに反対する現代の社会運動において、左翼と緑陣営の両方の多様な勢力を結集させてより広範な社会運動を形成していくことがいかに困難であるかを指摘する。例えば沖縄、濟州、台湾海峡兩岸関係、（あるいはパレスチナや琉球と兩岸）などの平和を求めるようなテーマは、いつも二つの異なる会場で、二つの異なる会議として行われ、それぞれ重点が異なるイデオロギーを強調しないと行えない。こうした状況は、今日の若い世代の平和運動が持つ曖昧な様相を弁証法的な性格を示している。

ジェンダー分野における反戦をめぐる論争に関して言えば、台湾の一部の研究者は、クィア理論における国家主権への警戒感を、クィア主体の安全と主権の追求へと転化させようとして、それこそが「真の」反戦政治であると主張している。しかし、このような立場は、「中国本土の配偶者がまさにこの種の防衛の論理の下で体系的に沈黙させられているという現実に対して見て見ぬふりをしている」。王顥中（Wang Hao-chung）は、ジェンダー政治を変えたい、しかもそれを国家主権に傾いている立場へと方向転換させたいとする立場は、実は東欧フェミニズムのある種の抵抗論を流用したものだとは指摘する。しかし、ウクライナを含む東欧は、より深く掘り下げたフェミニズム論をも生み出してきた。それは単にロシアの侵略に対する抵抗というものではない。急進的な女性活動家たちは国家主権に近づくことを拒否するので、彼女たちは「女性の被害」と「国家・

民族の被害」を混同する「被害者の愛国心」を批判する。

兩岸の未来の平和は可能か？

台湾内部の言説に対するこうした新たな批判から、私たちはついに、台湾の人々が避けて通ることのできない重大な問い、すなわち、兩岸関係の将来展望へとたどり着く。馮建三（Feng Chien-san）は、台湾の将来への道筋として考えられる「ウクライナ・モデル」と「金門モデル」の長所と短所を比較することから始め、持ち前の穏やかな口調で、読者を弁証法的な思考の流れへと丁寧に導く。3万字を超えるこの長いエッセイの中で、彼は次のように述べている。

「私たちの側は、中国本土側も統一を主張する正当性を持っているということを認めようとしな。い。中華民國という名の下での事実上の独立が正当性を持つものと同じなのに。我々の中には台湾の名の下に独立を主張する者もいるが、これも正当性がないとは言えない。しかし、正当性があるからといって必ずしも実現可能であるとは限らないのもまた事実である。もし我々が相手側の主張する平和的統一の正当性を認めず、自らの立場だけが正当であると主張するならば、我々は最初から心の中で、互いに受け入れ可能な『一つの中国』の中身を兩岸が話し合うという可能性を排除しているということになるだろう」。

このエッセイの中で馮建三は、再び古今東西の知識から学べるものを幅広く引用している。彼は段階的に議論を固め、なぜこれほど多くの人々が「良い木を選んで棲まず、夏の虫のように炎に飛び込む」のかを包括的に説明している。読者の皆さんにぜひ熟読して味わっていただきたい価値のあるエッセイだ。

最後に、本書は羅世宏（Shih-Hung Lo）のエッセイ「安全保障化、プラットフォーム化、そして平和ジャーナリズム」で締めくくられる。ジャーナリズム研究のかなり専門的な視点からアプローチするこのエッセイは、印象的な命題で始まる。「台湾海峡における戦争と平和の問題は、同時にジャーナリズムのコミュニケーションの問題でもある」。私たちが今日目の当たりにしている、戦争が言語においていかに正常化されるか、平和がナラティブの中でいかに周縁化さ

れるかは、デジタル資本主義の下でのコミュニケーション構造の産物であり、それが私たちの紛争の認識と想像を作り出しているのだ。

近年、台湾のメディアと公共言論も同じ歩調で高度な「安全化」(securitization)の状態に突入している。それはどういうことかという、「国家安全保障、軍事、防衛、そして敵味方の識別といった言説が、ニュースやオンライン言論の中心的な語彙となっている状態のことだ。著者は、「平和ジャーナリズム」というのは「脱安全化」のナラティブの設計から専門的实践までをひっくるめたものだと強調する。そこには、「安全化」の非人間化、情緒動員、情報操作といったプロセスを暴露することや、ジャーナリズムを一種の「冷却剤」としての公共機能であると改めて位置づけることが含まれている。

このエッセイは最後に、「民主主義の盾」という規範的理想を提案している。そこでは、2024年に欧州理事会によって正式に採択された欧州メディア自由法(EMFA)のような、公共政策と公共資源がニュースメディアを支える「積極的自由」の推進について考察する。著者は、当然のことながら、欧州の主要メディアの全体的なパフォーマンスがこの理想から大きくかけ離れていることを認識している。著者は特に60年以上前、ジョン・F・ケネディが冷戦と核軍拡競争のピークにおいて行った有名な「平和演説(Peace Speech)」(1963年)に言及している。この演説は米国と当時のソ連に対し、核実験禁止条約の締結に向けて協力するよう促したものだ。著者は明らかに、その時のような可能性を強く望んでいる。そして、次のように問いかけて結論づけている。

「今日の台湾の状況は、もちろん1963年の米ソ対立とは異なるが、問われているのは同じである。すなわち、最大の緊張状態にあるときに、私たちは『平和は可能である』という命題のために公共の余地を残すことができるのだろうかということだ。」

期待される指導と激論

最後に、この序文の冒頭で述べたとおり、本書は、台湾の反戦の友人たちが深く耕してきた一つの方向性、生み出してきた一つの重要な成果だが、ただ成果を

展示するだけでは不十分である。私たちは、各界からの指導と激論を期待している。2年前、張小虹（Chang Hsiao-hung）は『戦争を止める』を出版した。その本の最後に彼女は、2023年の「反戦声明」が「罵詈雑言や非難、『共産主義者』呼ばわり」に遭った後、もっとがっかりしたのは、「すべてが沈黙に戻り、台湾の『反戦』論のその後の展開、詰問、論戦が一切起こらなかった」ことだったと述べている。私は後に書評でこのがっかりする現象について言及したが、2年経った今、本書の序文を執筆するにあたり、新たな気づきを得た。

反戦声明当時の対象は主に、国際情勢や兩岸の緊張、そして台湾国内の混乱に対応する一般的な宣言であり、明確な標的を示すものではなかった。特に、台湾の学术界や知識層における特定の言説の問題に向けられたものでもなく、緑陣営の特定の団体や特定の主義を批判するものでもなかった。しかし、ここ3年間で、反反戦的な議論、いわゆる「真の反戦政治」に関する主張、そしてあらゆる種類の見せかけの平和論がますます増えている。例えば、純真に「誰も戦争を好まない」と言うことが平和だとか、現状維持が平和だとか、戦争への準備こそが平和を生み出すとか、ウクライナ・モデルが平和だとか、パレスチナにおける平和はイデオロギーの立場によって異なる議論をすべきだとかいう主張などだ。そして沖縄や台湾のような島々が間接的な対立をいかに回避できるかという悲しい議論もある。私たちはここで事実関係を正そうとしているわけではない。しかし、戦争と平和という重大な問題に関して、台湾の知的世界は今、何回も大弁論を生み出していい時代を迎えている。

この論文集に収録された各エッセイが対象とし批判している具体的な論点を挙げてみると、かなりの数に上る。「帝国の隙間」論、日本の「台湾有事」論、「腐敗した独裁国家ベネズエラ」論、「自由対鉄のカーテン」という構図で捉えられた帝国主義的・植民地主義的歴史観、そして「戦時下の主体性」、「ウクライナ・モデル」、社会のあらゆる事柄を「安全化・主権化」する戦争ジャーナリズム（war journalism）などである。本エッセイ集がこのように的を絞った批判を展開しているのだから、私たちはこれまで以上にもっと様々な立場からの指導と反応が期待できるだろうと思っている。そして、もしこれがいくばくかの論戦を巻き起こすことができれば、なお良いだろう。そのような議論を通して、私たちは私たち台湾の反戦の伝統に深い敬意を表すことができるからだ。

【翻訳 鈴木啓史】

誰の列島線か？ なぜ反戦か？

目次

推薦のことば

戦争の準備と反戦の間で第三の考えを探す
長

銭永祥 雑誌《思想》編集

地域の主人公の視点と人類普遍的な価値からみる台湾の未来
国立台湾大学講師

陳培哲 中央研究院院士、

反戦は道徳的な一つの選択
ジャーナリスト

張翠容 作家、フリージ

はじめに

私たちはなぜ第一列島線で戦争に反対するのか？
明交通大学名誉教授

傅大為 国立陽

Part1 第一列島線での反戦と台湾有事？

帝国の狭間か帝国の黒い手か 台湾と沖縄の平和の脅威
台湾海峡の対岸ではなく太平洋の反対側にあり
室執行長

張鈞凱 原郷人文化工作

第一列島線での反戦：台湾の「反戦声明」から
日本の「台湾有事」論までの発展と新しい問題
学名誉教授

傅大為 国立陽明交通大

Part 2 米国要因と対抗・乗り越え・再生

トランプに向き合って、いかに統治されないか

ナオミ・クラインの抵抗観から語る
台湾文学部教授

鐘秀梅 国立成功大学台

殺せると思うのか？

新しいベネズエラの誕生、成功と米国の関与
聞学部退職教授

馮建三 国立政治大学新

乗り越えて世界を見る；

台湾の「防衛誘発性精神病」洞察
研究所研究員

盧倩儀 中央研究院欧米

Part 3 台湾内部の新しい批判

憎しみと平和、壊滅と希望

憎中の緑陣営と狂ったトランプから語る
ム学院兼任教授

郭力昕 国立政治大学ジャーナリズム

冷戦イデオロギーが覆いかぶさる下でのほふく前進

現在の台湾反戦運動の反省
究工作室執行長

郭耀中 台湾平和実践研

防衛が排他的になるとき：台湾の「戦時主体性」の落とし穴

フェミニズム反戦路線とのたたかい
者

王顯中 《苦勞ネット》記

Part 4 兩岸の未来の遠景は？

金門モデルかウクライナ・モデルか

台湾海峡と世界の未来の二つの可能性
聞学部退職教授

馮建三 国立政治大学新

安全化・プラットフォーム化と平和ジャーナリズム

兩岸戦争と平和のメディア・コミュニケーション学分析

羅世宏 国立中正大学メディア・コミュニケーション学部教授